

平成21年度 民間住宅ローン利用者の実態調査 【フラット35利用者編】（第3回）

※ 調査名称の変更等:「民間住宅ローン利用者の実態調査」のうちフラット35利用者の状況については、本年度から別途集計して公表します。

調査の概要

1. 調査方法

インターネット調査

インターネット調査会社のモニター89万件に対して調査対象の要件確認を行い(2/2~2/9)、これに応じた43万件のうち平成21年11月から平成22年2月の間に民間住宅ローンを借入された方1,252件に、インターネットによるアンケート調査(2/9~2/15)を実施し、各月毎に先着順に回答があった民間住宅ローン利用者1,031件を調査対象とし、そのうちフラット35利用者94件について集計を行った。

2. 調査対象

民間住宅ローン利用者 (n=1031)

うちフラット35利用者 n=94

うちフラット35以外 n=937

- ・平成21年11月から平成22年2月までに民間住宅ローンを借り入れされた方
- ・居住用の新規の民間住宅ローン(除く:借換え、リフォーム、土地のみの融資、アパートや投資用のローン)
- ・全国の20歳以上60歳未満までの方(除く:学生、無職)

3. 調査時期 平成22年2月9日~2月15日

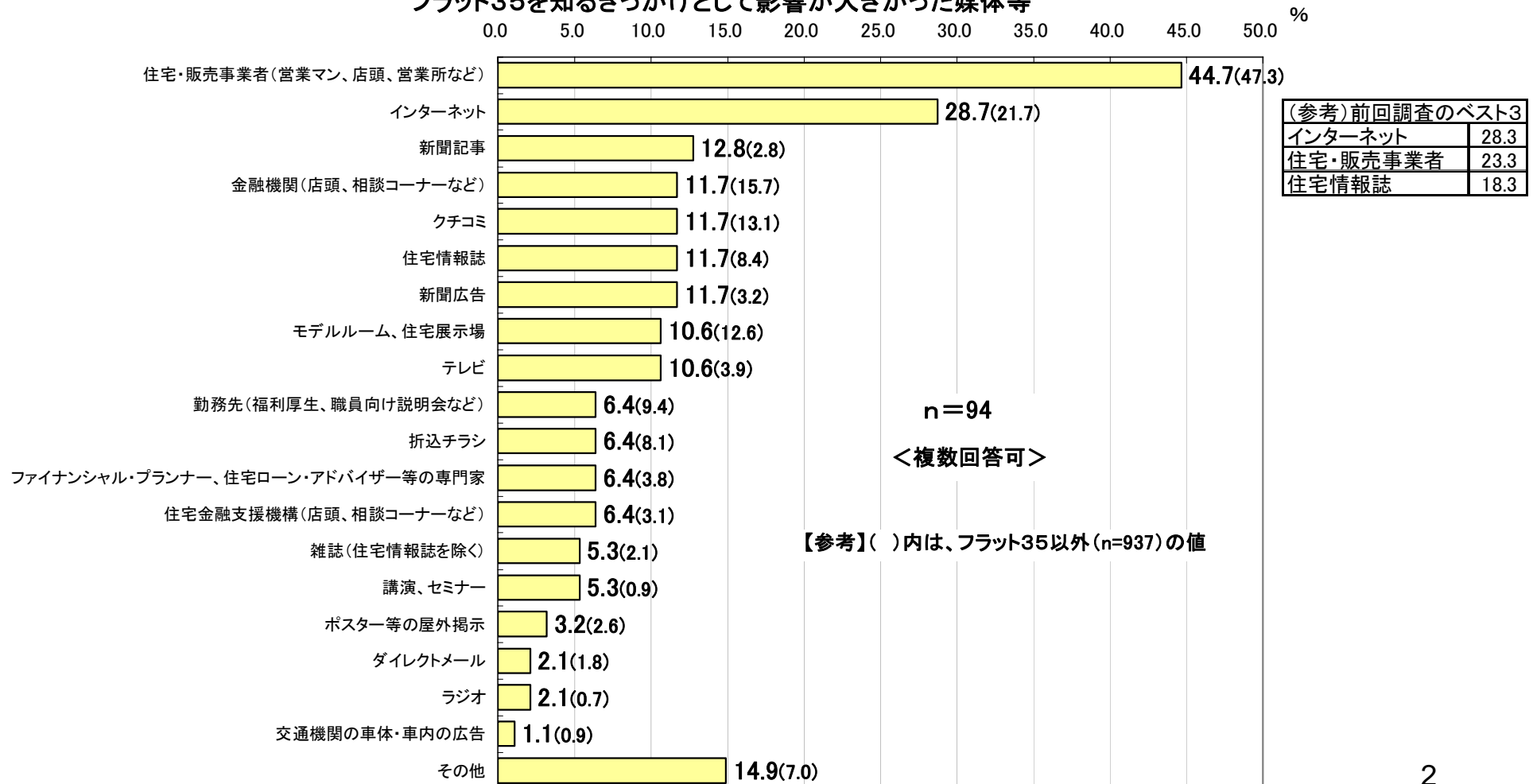
4. 調査項目 フラット35利用者の住宅ローン選に関する事項等
(「フラット35を知るきっかけとして影響が大きかった媒体等」の項目等は、従来の「フラット35利用者の意識・顧客満足度調査」の継続調査です。)

平成22年3月26日
独立行政法人 住宅金融支援機構 住宅総合調査室

1. フラット35を知るきっかけとして影響が大きかった媒体等

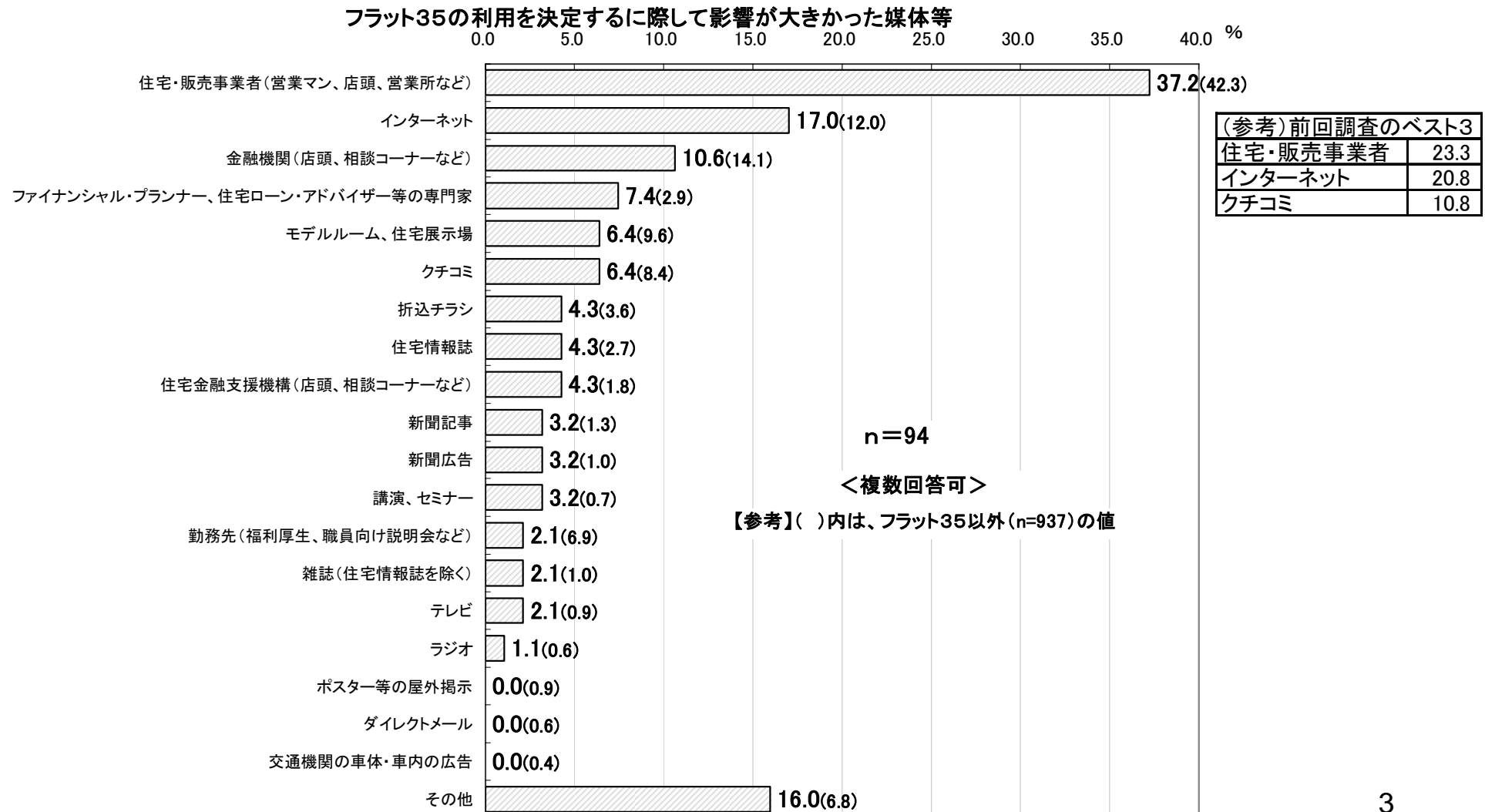
フラット35を知るきっかけは、「住宅・販売事業者」が前回調査の23.3%から44.7%と大幅に増加し、最も影響が大きくなっている。「インターネット」は28.7%と前回調査の第1位(28.3%)から今回は2位に後退した。フラット35以外の住宅ローンを利用された方の回答との比較では、「新聞記事」、「住宅情報誌」等各種メディアの影響が大きい。

フラット35を知るきっかけとして影響が大きかった媒体等



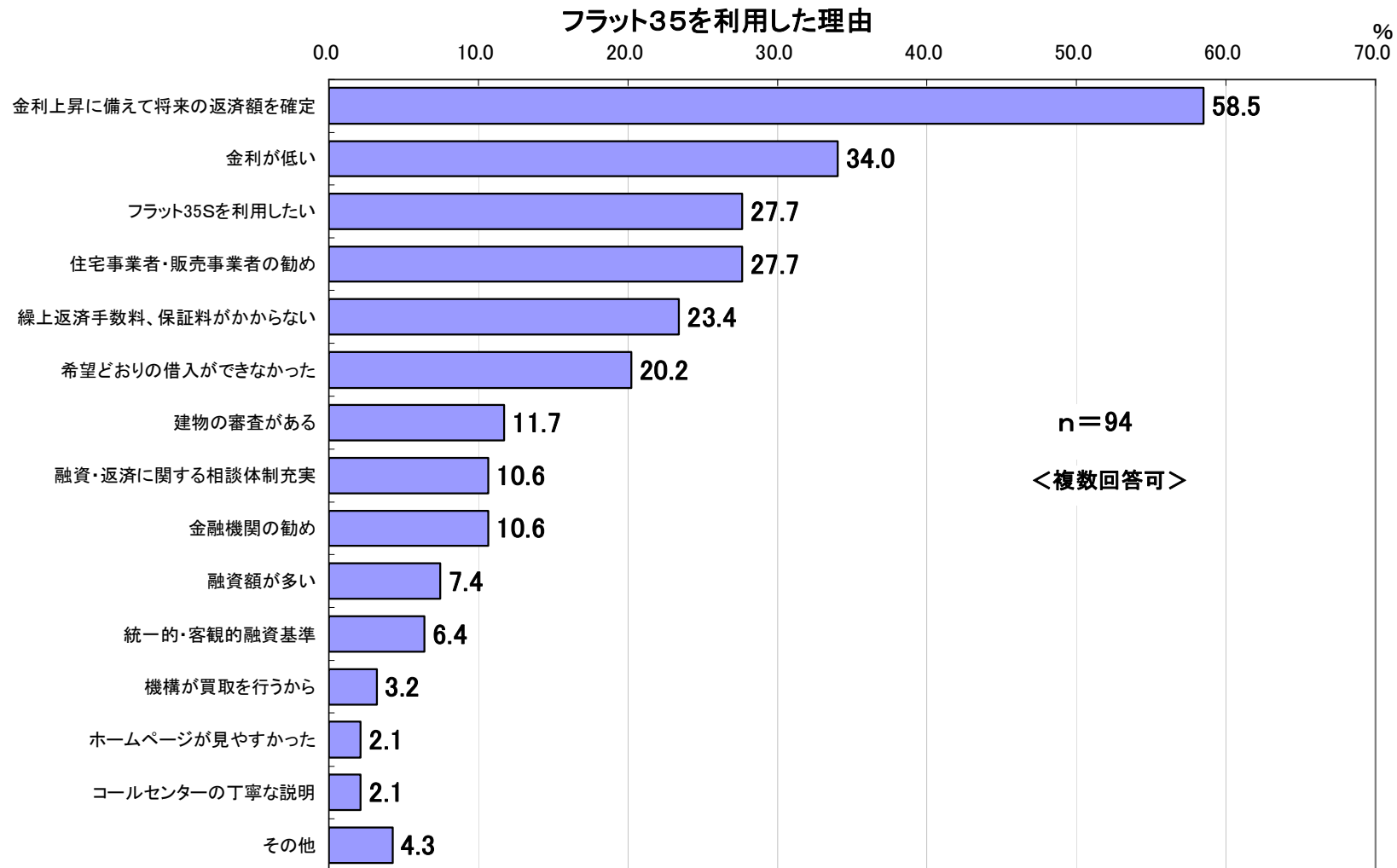
2. フラット35の利用を決定するに際して影響が大きかった媒体等

フラット35の利用を決定するに際しては、「住宅・販売事業者」の影響が37.2%と最も大きく、前回調査の23.3%から大幅に増加している。次いで、「インターネット」が17.0%となっており、フラット35以外の住宅ローンを利用された方の回答と比べインターネットの影響が大きい。



3. フラット35を利用した理由

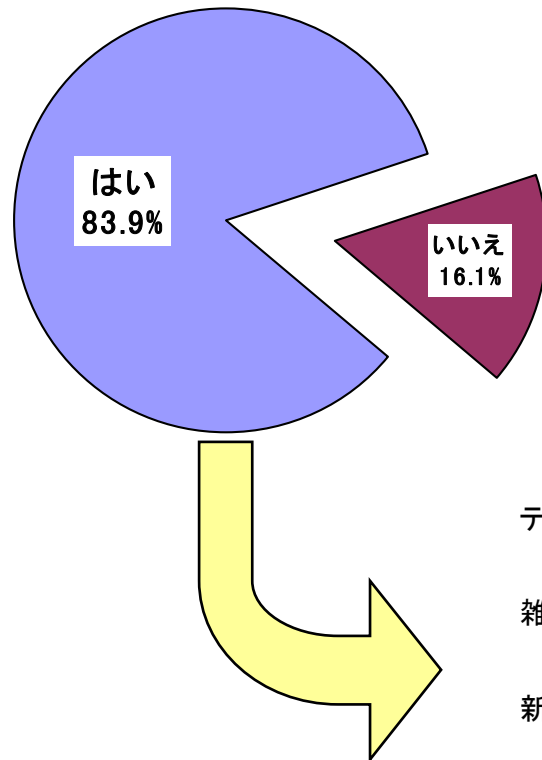
フラット35を利用した理由は、「金利上昇に備えて将来の返済額を確定」が58.5%と最も多い。次いで「金利が低い」が34.0%、「フラット35Sを利用したい」が27.7%の順となっている。



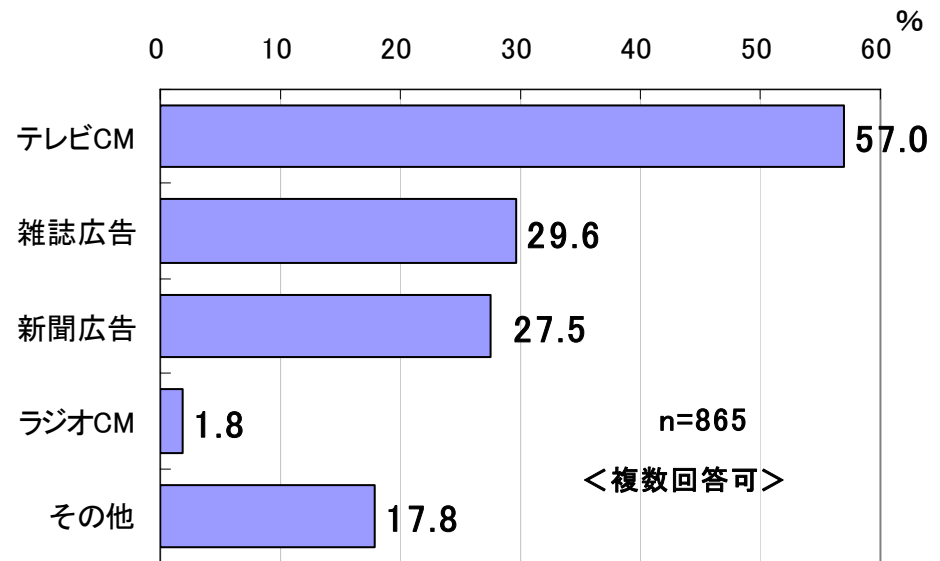
4. フラット35の認知状況（民間住宅ローン利用者全体）

フラット35の広告を見聞きしたことがある方は、全体の83.9%
見聞きした広告では、「テレビCM」が57.0%、「雑誌広告」29.6%、「新聞広告」27.5%がそれに次いでいる。
なお、「その他」の回答の約半数はインターネットが占めている。

フラット35の広告を見聞きされたことがありますか (n=1031)



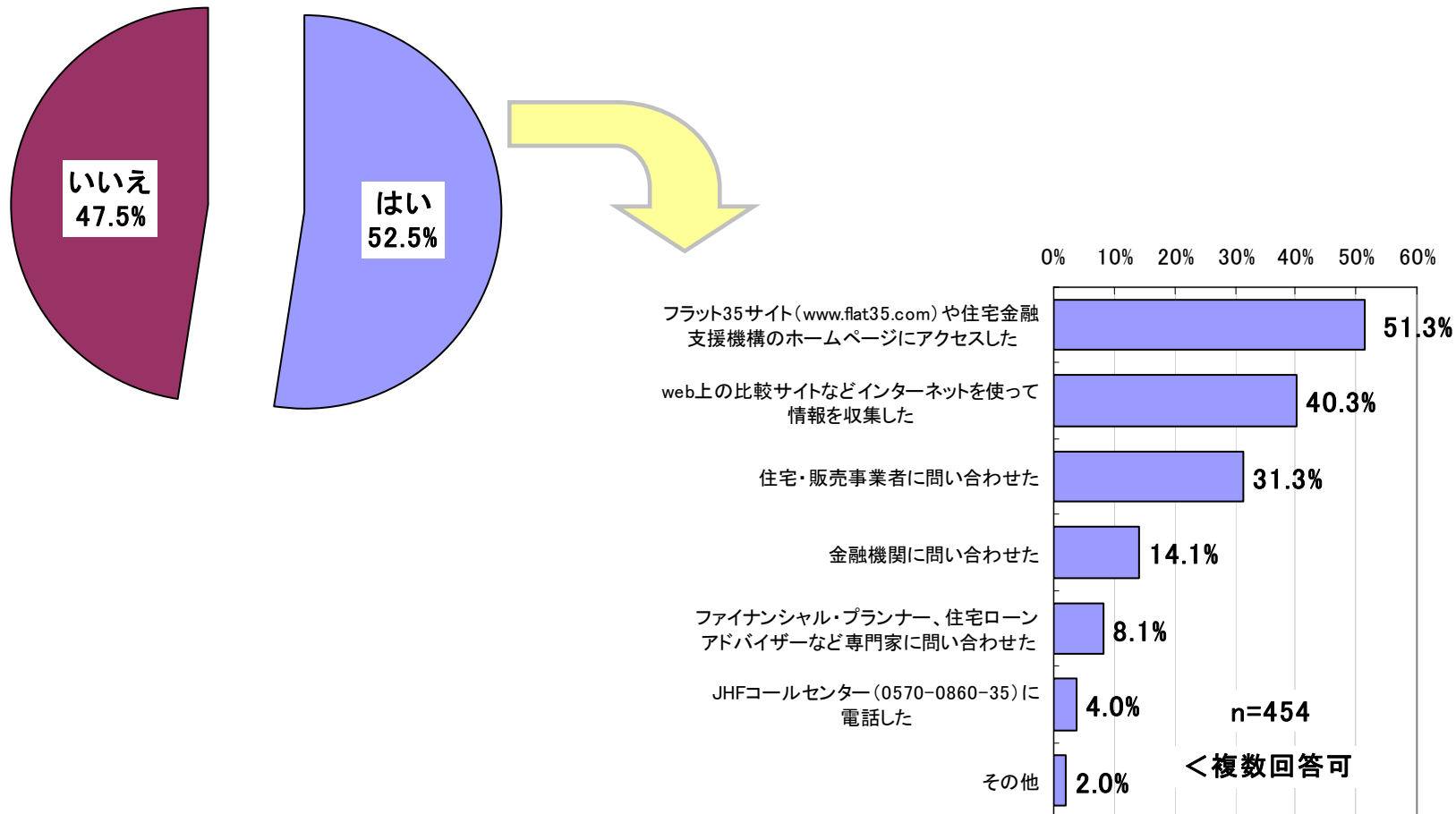
見聞きされたフラット35の広告媒体は何ですか。



5. フラット35の広告認知後の行動（広告を見聞きされた方）

フラット35の広告を見聞きされた後、さらに詳しい情報を得ようと行動された方は52.5%。
さらに詳しい情報を得ようとした場合で多いのは、「フラット35サイトや機構のホームページへのアクセス」が51.3%、次いで「インターネットの比較サイトなどでの情報収集」が40.3%となっている。

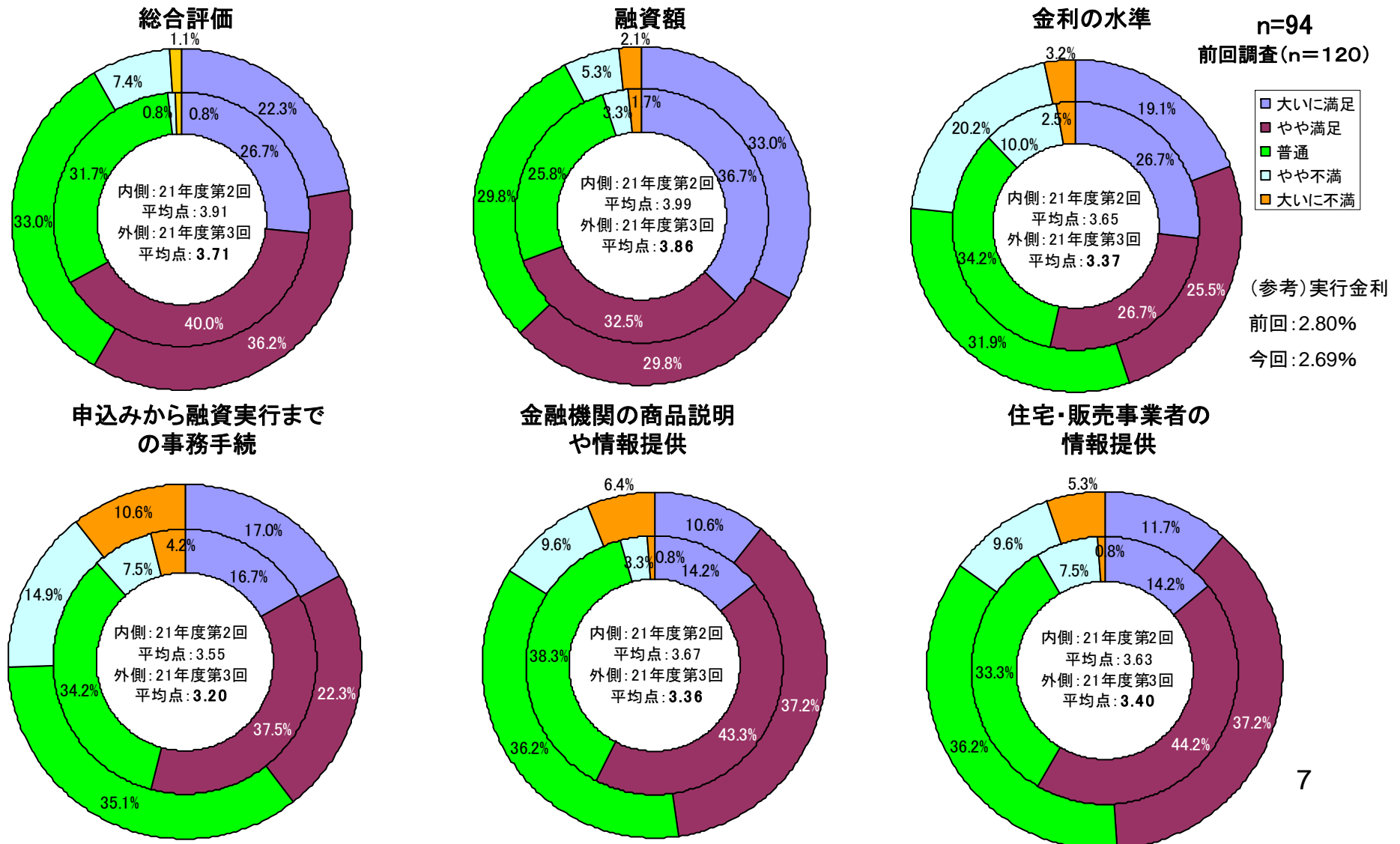
フラット35の広告を見聞きされた後、
さらに詳しい情報を得ようとしたか(n=865)



6. フラット35に対する満足度

フラット35に対する総合評価では「大いに満足」+「やや満足」が58.5%、平均点では3.71と前回調査よりも満足度は低下している。項目別では「融資額」の満足度が平均3.86と一番高い。

※図中の「平均点」は、5段階評価について「大いに満足」5点、「やや満足」4点、「普通」3点、「やや不満」2点、「大いに不満」1点として算出した得点



【参考】 回答者の基本属性
【フラット35利用者】 n=94

項目		サンプル数	構成比(%)
年齢	20歳代	16	17.0
	30歳代	62	66.0
	40歳代	12	12.8
	50歳代	4	4.3
世帯年収	400万円以下	12	12.8
	600万円以下	34	36.2
	800万円以下	23	24.5
	1000万円以下	10	10.6
	1500万円以下	7	7.4
	1500万円超	8	8.5
地域	首都圏	40	42.6
	東海圏	18	19.1
	近畿圏	6	6.4
	その他	30	31.9
住宅の種類	注文新築	56	59.6
	(うち敷地同時取得)	18	32.1
	注文建替え	5	5.3
	新築建売	4	4.3
	新築マンション	14	14.9
	中古戸建	2	2.1
	中古マンション	13	13.8
返済負担率	10%以内	10	10.6
	15%以内	18	19.1
	20%以内	30	31.9
	25%以内	19	20.2
	30%以内	10	10.6
	35%以内	7	7.4
	40%以内	0	0.0
	40%超	0	0.0

注： 首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 東海圏：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 その他：首都圏、東海圏、近畿圏以外